令和7年度第2回渋谷区総合教育会議議事

1	日　　時	（開会）令和8年2月10日（火） 午前10時00分	
		（閉会）令和8年2月10日（火） 午前11時10分	
2	場　　所	区役所14階大集会室	
3	出 席 者	区長	長谷部　健
		教育長	伊藤　林太郎
		教育長職務代理者	平岩　国泰
		教育委員	加藤　良太朗
		教育委員	田丸　尚稔
		教育委員	松本　理寿輝
4	関係職員	副区長	松澤　香
		教育委員会事務局次長	篠原　保男
		教育政策課長	齋藤　貢司
		未来の学校担当課長	堀江　崇
		未来の学校担当課長	岡部　尚徒
		学務課長	横手　麻理
		教育指導課長	安部　忍
		教育センター所長	間嶋　健
		地域学校支援課長	山上 ますみ
5	事 務 局	総務部長	石井　道久
		総務課長	田中　芳樹
		総務係長	平本　仁志

6　議 事 録　　別紙のとおり

【田中総務課長】
＜配布資料の確認＞

【長谷部区長】
これより会議に入る。
それでは最初の議題である「渋谷区立学校における働き方改革」について、教育指導課長から資料説明をお願いする。

【安部教育指導課長】
それでは渋谷区立学校における働き方改革、業務量管理・健康確保措置実施計画の策定に向けてについて説明する。本計画は、令和7年6月の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法、いわゆる給特法の改正を受けて、今年度中に策定が必要となっている重要な計画である。本日はその背景や現状、そして今後の取組について話をする。
まずは、背景から説明する。ここでは、給特法の改正について話す。給特法は、公立学校の教員には時間外手当を払わない代わりに教職調整額として、給与の4%を一律支給すること等を規定している。令和7年の法改正により4%から毎年1%ずつ増加し、令和13年には10%になる。ただ、この仕組みが長年無限に働く前提になってしまい、現場の働き方改革を進めにくい要因にもなっていた。そこで今回の法改正で、国は令和11年度までに時間外を月平均30時間程度に減らすという目標を掲げた。また、文部科学大臣が指針を示し、各教育委員会は働き方改革の計画（業務量管理・健康確保措置実施計画）を策定することが義務になった。この計画では、時間外削減の目標、業務の適正化、健康確保の施策などを具体的に定める必要があり、策定後は毎年公表することも求められている。計画では、時間外の削減や教員の働き方やワークライフバランスについて数値目標を設定する必要がある。例示目標として、時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合100%、月平均時間外在校等時間30時間程度の数値が示されているが、この後、渋谷区としての目標を示す。
続いて、渋谷区立学校の現状を報告する。学校の業務がどれほど増えてきたかを示す。授業、生徒指導、学校行事に加えて、ICT 教育や探究、国際理解教育、AI リテラシー、特別支援、保護者対応、アレルギー対応、更には、通学路の安全点検、感染症対応など、教員が担う業務は大幅に増え続けている。まさにスーパマンでないと務まらないのではと感じるほどの状況になっていることが見て取れる。
グラフでは小学校と中学校の時間外在校等時間の平均の推移を示している。令和4年から6年度にかけて全体の平均はピンクの折れ線になるが、小学校が34から35時間、中学校が33から36時間とほぼ横ばいの状態である。特に目立つのは赤の折れ線で示した副校長の時間外在校等時間の多さである。小学校では毎月およそ56から59時間、中学校では減少傾向にあるものの、令和6年度では42時間となっており、他の職と比べても非常に高い水準になっている。
＜23区内の平均との比較について説明（未公表データを含むため非公開）＞
続いて小学校の教諭と副校長の時間外在校時間等の分布を指している。教諭では令和4年度から6年度まで分布の傾向は変わらず、令和6年度は30時間未満が約42%。30から45時間が約36%、45から80時間が約21%という状況で、30時間以上が半数を超えている。副校長になると、令和6年度は30時間未満が0%と状況が悪化しており、45から80時間は約62%、80時間以上は17%と長時間勤務が増加している。
続いて中学校の結果である。教諭では小学校と同様にあまり変化はなく、令和6年度は30時間未満が約45%、30から45時間が約29%、45から80時間が約24から25%と、小学校と似た構造である。一方、副校長は令和5年度に45時間以上は25%まで減少したものの、令和6年度には

約62%に急増している。
＜23区内の平均との比較について説明（未公表データを含むため非公開）＞
次は令和7年12月に実施の区立小中学校全教職員を対象としたワークライフバランスに関するアンケート結果になる。業務量や労働時間については「多い」・「やや多い」が約98%を占め、多くの先生が負担を感じていることがわかる。また、新しいツールやカリキュラムを学ぶ意欲が十分にあるかについては、約70%の先生が「ある」と回答しているのに対して、学ぶ時間の余裕が「十分でない」と回答している先生が約55%となった。また、やりがいや誇りについては、「感じる」が約70%、「感じない」・「わからない」は30%。達成感については、「しばしば感じる」「常に感じる」が約62%、「感じない」「わからない」は約37%にのぼることがわかった。全体として、先生方は大きな業務負担を抱える中で、やりがいや達成感を十分に得られていない方も一定数いることが分かった。こうした現場の実感を踏まえた上で、働き方改革を着実に進めていくことが求められている。併せて、新しいツールやカリキュラムを学ぶ時間を確保する工夫についても、引き続き創意工夫を凝らして取り組む必要がある。
次のスライドはストレスチェックの結果である。指標は全国平均を100とした指数で100を超えるとストレスが高く、100未満だと比較的良好な状態を示す。総合健康リスクとは、仕事量、裁量、上司や同僚の支援など統合したもので、職場の健康リスクを示す。量・コントロールとは、業務量と仕事の対応のバランスを見る指標である。職場の支援とは、上司や同僚の支援度合いを示し、支援が少ないほどストレスは高まりやすくなっている。
＜ストレスチェックの結果について説明（未公表データを含むため非公開）＞
ここからは、業務量管理・健康確保措置実施計画の中身に入る。これまでの背景を整理した上で、渋谷区としてどのような計画を作っていくのか、その全体像を説明する。
計画の骨子は、大きく5つの柱で構成を考えている。1点目は計画の趣旨、現状、2点目は今回設定する目標、3点目は計画の期間、4点目は実施する業務量管理・健康確保措置の内容、そして5点目が今後の関連取組やフォローアップについてである。
次に、計画の概要である。まず、時間外勤務に関する目標を2点掲げている。1つは1箇月の時間外在校等時間が45時間を超える教員を0にする。もう1つは月の時間外在校等時間の平均を30時間以下にするという目標である。国は月平均30時間程度に削減することを目標事例としているが、渋谷区の実態として既に30時間程度は達成できているため、目標を平均30時間以下と設定したいと考えている。次に、ワークライフバランスや働きがいに関する目標である。ストレスチェックで測られる健康リスクの指標を100以下に保つこと、そして達成感ややりがい、誇りを感じる教員の割合を90%以上にすることを目標としていく。計画期間は、国が示す目標達成時期に合わせ、令和8年度から11年度までの4年間になる。
ここからは具体的にどのような施策を実施するのかを説明する。
まずは DX の推進である。業務を効率化するためのデジタル活用を進めていく。文書決裁システムや教職員ポータルサイト、教育ダッシュボードなどの取組をさらに推進するほか、生成 AI 活用の拡充、新規として都の共同調達に参画して、公務支援システムの統一を進めることで、異動時の負担軽減などにも繋げていく。
次に、「探究シブヤ未来科」の充実と負担軽減の両立である。探究シブヤ未来科は、区独自の新たな取組として、令和6年度から全面実施しており、学校を支援する環境整備や体制の充実が重要であると考えている。例えば、学校が企業とつながりやすくなる探究ポータルサイトの整備、大学生や大学院生が子供たちの探究を伴走する仕組みを導入、博士号を持つ専門人材を配置すること、生成 AI を使った探究 AI で授業づくりをサポートすることなど、負担を軽減し、探究の質的向上を図るための取組を進めていく。また、TLD（ティーチャーズ・ラーニング・デー）の継続や探究ゼミの実施で、先生方が学ぶ時間を確保している。
続いて部活動の地域展開について、令和8年度には全中学校で運動部の地域展開を完了し、

最終的には運動部が令和１０年度、文化部は令和１１年度までに地域クラブへ完全移行する予定である。

次は人的支援の拡充である。具体的には、副校長補佐員の配置を拡充し、副校長の負担軽減を図る。さらに、エデュケーション・アシスタント、ICT 支援員の巡回、通常学級における支援員の拡充を図る予定である。学校現場に多くの専門スタッフを配置することで、負担軽減を図るとともに、教育の充実を目指す。

こちらは全国公立学校教頭会の調査結果である。主に時間と労力を費やしている職務として、上位から「保護者・PTA との連携」、「各種調査依頼等への対応」、「児童・生徒指導上の課題対応」となっている。渋谷区の傾向としてヒアリングで聞かれたことは、日中は教員からの報告や相談に対する対応や授業巡回、PTA や業者などの来校者対応、学級経営が困難なクラスへのサポートなどに追われ、事務作業がどうしても時間外に回ってしまうということある。この課題に対応するためにも、先ほどの DX の推進や人的支援の充実が今後も重要であると考えている。

次に、業務の見直しである。多数ある学校行事は今後精選していくことが課題となっている。登下校の見守りや学校施設開放の管理などは外部委託で切り替えをしている。学校徴収金の管理も事務職員が担うなど、教員でなくてもできる業務を積極的に切り離している。また、校舎の電子錠を増やして、開錠・施錠の負担も軽くしていく。このスライドにはたくさんの行事が並んでいるが、こうした行事の多さも現場の負担となっている。各学校における校内行事は約４０、区主催の連合行事が約１０、地域行事も約１０で合計すると年間約６０の行事を実施したり参加したりしているという実態がある。今後は各学校・地域・区として、行事の意義を再確認したり、実施方法の工夫などを検討したりして、行事の精選も進めていく必要があると考えている。

健康確保措置としては、時差通勤制度や在宅勤務型テレワークの活用、全職員へのストレスチェックの実施と職場改善への活用、年休取得の促進、新規採用教員メンター制度の活用などを継続していく。

最後の章では、今後のフォローアップ体制について説明する。

渋谷区では毎年、在校等時間やストレス指標をしっかり把握し、ウェブで公表し、総合教育会議や教育委員会で報告していく。また、長時間勤務が見られる学校については、管理職から状況を聞き取り、個別指導を行って改善を図る。さらに、「業務の3分類」など保護者や地域にも丁寧に説明し、学校だけでなく地域とともに働き方改革を進めていく。

最後に、今後のスケジュールである。令和8年３月に教育委員会で本計画を策定する。令和8年度の第１回総合教育会議において、策定した計画を正式に報告する。令和9年度以降は、毎年度総合教育会議において実施状況を報告する。説明は以上である。

【長谷部区長】

ただいま説明があったが、意見等あればお願いしたい。

【松本教育委員】

まず施策を具体的にまとめられている部分がとても良いと感じた。その中で、探究シブヤ未来科に力を入れているわけだが、負担軽減と教育の質の向上を同時に図るには探究専門員の配置などその辺りの施策がとてもいいなと思った。いろいろな施策の中で、どれも本当に重要だと思うが、これを誰が推進するかということも明確にしておいたほうが良いと思った。校長なのか、副校長なのか、現場の教員なのか、地域なのか、教育委員なのか、誰が具体的に何をいつまでにという点において、主体者を明確にすると、よりイメージしやすく、主体性をもって改革が進むかなと思う。副校長に偏らないようにということを見るためにも大事かもしれない。

【伊藤教育長】
　最初に、現状のところで言うと、国全体と比べると、渋谷区を含め23区の一般の教諭の時間外在校時間はかなり低い。国全体で言うと、中学校は50時間超えて、小学校でも40時間を超えている。それもあって、まずは30時間程度をめざす国の目標については、23区だと少なくとも教諭は達成している感じであるので、既に一定の成果はあるかなと思う。その中で、特に渋谷区の課題は、副校長の在校時間が長いことである。プラスで言うと、今はいろいろな支援をするために、資料に記載のとおりいろいろな人が関わっている渋谷の学校は、その人たちの勤怠管理なども担うのが基本的に副校長なので、一般の教員にとっては助かる施策も、副校長にとっては管理業務が増えるという関係性がある。そのため、副校長補佐員を、小規模校以外全部配置する計画としている。一方で、これだけいろいろな支援策がある中で、有意義に使われないのは困るので、学校にしっかり活用いただくためには、やはりキーパーソンは副校長になるのではないか。校長はもちろんリーダーシップを取るけれど、実際どこにどう充てるかという計画を立てるのは副校長になる。
　あと、学校行事は、渋谷区内の学校間でもやっているところと、やっていないところ実は結構ばらつきがあって、他校と一緒にする必要はない。学校独自のこれまでの伝統があるが、行事があると、地域との調整を含めて、副校長などの業務がやはり積み上がるので、教育委員会として精選をするように声掛けをするだけでも学校としては地域や保護者の方と調整するきっかけにもなると思う。

【長谷部区長】
　DX を進めることによって良くなっている部分もあるが、副校長の負担を改善しないとならない。そのために、渋谷区立学校における働き方改革でサポートしてくれる人を作って、それでどれくらい改善できるか、他区のことも少し勉強した方がいいかなという気がするが、その辺の情報が何かあるか伺いたい。

【田丸教育委員】
　少し部活動改革の角度から申し上げたいと思う。校長先生からは、コーディネーターとなる人材、クラブマネージャーと呼んでいるが、このコーディネーター人材がいることが非常に助かったと聞いている。おそらく副校長がやられているのが、まさしくコーディネーターで、地域の人材とか、探究とか様々な観点から、副校長補佐員のコーディネーターとしての役割を明確にすれば、活躍いただけるのかなと思った。あとはコーディネーターがやっている仕事、部活動内で外部人材と学校の施設のスケジュール管理や、先生との調整は、割と似ているところがあるとすると、もう少し効率的に回せる可能性もある。部活動などいろいろな行事などで、点でバラバラにするのではなく、コーディネーターという観点からは、少し効率化が図れるのかなと思うので分野を横断的に活躍いただけると良いと思った。
　もう1つは、先生たちの部活動の負担感に関してだが、意識調査を見たところ、本当にこれは因果関係があるかわからないが部活動改革をあまり知らないという方ほど、負担感が高い。知らないから活用できていないとすると、この活動自体をどうやって周知徹底させるかということが重要である。こんな人がいるとか、こういう方法でやっているということを、先生にお知らせするツールが必要だとすれば、説明会なのか、あるいは探究の時に配っているパンフレットなどが考えられる。青山キャンパスも仮設校舎のイメージがよくわからないときに、いろいろな広報ツールを作ったことでかなり周知されたと思う。そういった広報活動を、先生方に届ける。校長先生にお任せするということよりは、ツールを作ったりした方が、その負担感も減ってくるのではないかと思った。
　もう1つ気になったのが、部活動改革で、休日に試合に連れて行かなければならないという業務がなくなったので、自分の子供と過ごす時間増えましたという意見があった。今回は、平日休日のデータの分けがなかったがその辺りいかがか。

【長谷部区長】
　ありがとうございます。どうですか。

【安部教育指導課長】
　勤務時間については、平日の時間のみシステムで把握しており、土日に業務についている部分については、把握していない。土日が勤務日になる日は把握している。

【平岩教育長職務代理者】
　まず立てた目標のところで感じたことで、自分は目標を立てると必ず達成したいと思うので、あまり無理な目標は立てないという気質がある。そこから全体を見た時に、少しばらつきがあると思った。1箇月の時間外在校等時間が45時間を超える教員を0%にすることは結構ハードな目標に見えた。月の時間外在校等時間の平均を30時間以下にするという目標は実はもうかなり達成できているので、25時間とかでもよかったのかなと思った。ストレスチェックの指標100以下を維持はまあ適正かなと思った。今もほぼ達成していることは、ずっと維持するべきである。量・コントロールの指標100以下は少し大変そうに感じた。下の2つが実は一番難しそうだと思って「日々の業務の中で達成感を感じている教員の割合を90%以上とする。」「日々の業務に対してやりがい、誇りを感じている教員の割合を90%以上とする。」について、90は結構難しい上に、今回の施策で達成できますかと言われると、難しい面もある。残業が減ったら必ず達成感やりがい、誇りができるかかと言われると、また別の要素もある。それと、本来この90を目指した時に、達成感を感じられるためのイベントを更にやろうみたいになると、また違うでしょうし、やりがい、誇りのための何かみたいなのもまた違うのかもしれないから、今回の施策と目標の対応については、少し背伸びした感覚を持った上に、90は相当厳しいので、多分そう簡単ではないと思う。なので、もう少し適正にしておいた方が良いと思った。
　もう1点が、副校長問題だが、やはりここが肝であると思っている。私の学校でも、1人ビジネスマンを入れる手を打っている。ビジネスマンは、教員免許を持っている先生である場合もあり、結構会社員が長かった先生で、逆に先生経験はないけど、先生・学校に興味のあった、民間会社のサラリーマンは、会社ではこうはならないですよねといった話をたくさんしてくれる。先ほどの副校長サポート人材が誰かという話が、肝だと思う。どういう人材を持ってこられるかは難しい問題である。本当に募集しても良い人が来ないのであれば、区役所の方が入るみたいな可能性があるのかなと思ったが、コストアップなどについて考えないといけないところである。ここが肝だと思うので、副校長サポート人材をどのようにして獲得していくかというところを話が聞けると嬉しいと思った。

【長谷部区長】
　目標についての裏打ちというか、意気込みというか、そこを聞かせていただきたい。副校長の問題は今日だけでまとまらないけれども、しっかりと何かしら手は打っていく必要があると思う。

【安部教育指導課長】
　目標値の設定については、悩んだところだが、何かしら根拠がある数値でなければならないというところで、この90%というのは、OECD の加盟国の同じようなアンケートの結果であり、少し高い目標かと思っているし、そのためにはどういった手を打っていくのかというところ、まだこれから検討しなければならない。
　副校長補佐を担う人材というところだが、現在配置している方々は、元民間企業の管理職を退職された方とか、区役所などの職員で退職された方、元学校管理職もいる。現場からは、非常に良い働きをしていただいていると聞いている。

【長谷部区長】
　頑張って仕上げたいと思うので、よろしくお願いする。
　それでは次の議題に入る。「未来の学校プロジェクト効果検証について」、教育政策課長から資料の説明をお願いする。

【齋藤教育政策課長】
　それでは、未来の学校プロジェクトの効果検証について、説明する。
　本検証は、これまで区が進めてきた未来の学校づくりの取組が、子どもたちや教職員、保護者、区民にどのような変化や成果をもたらしているのかを、データに基づいて整理し、今後の施策改善に活かすことを目的としている。本日は、検証の考え方と主な結果、そして見えてきた示唆などについて、順に説明する。
　まず、この効果検証の位置付けである。未来の学校プロジェクトは、デジタル活用や探究的学び、学校施設の在り方など、複数の取組が組み合わさった総合的な政策である。そこで、取組の実施状況ではなく、その結果として何が変わったのか、いわゆる社会的インパクトを定量的・定性的に捉えることを重視している。検証の視点としては、政策としての妥当性などを見る「政策的評価」と、子どもや教員の変化を捉える「教育的評価」の2つを柱としている。特に、子ども主体の学校づくりがどこまで進んでいるか、教育大綱で掲げる7つの力が育っているか、そしてそれらが区民の理解や共感につながっているかを重視している。
　この検証で目指しているゴールは、単に数値を出すことではなく、子供、教員、保護者、区民といった各ステークホルダーの認知や満足度、行動の変化が見える形になり、その結果を学校や教育委員会の改善につなげることとしている。特に重要なのは、児童生徒の7つの力がどのように伸びているのかを継続的に把握し、学校現場と共有しながら、PDCA サイクルが実際に回る状態をつくることとしている。そのための前提として、アンケートへの十分な参加率などを条件として設定している。
　次に、データの取得方法である。7つの力については、児童・生徒アンケートを年2回実施し、学年に応じた設問数を設定している。加えて、認知や満足度の把握として、教員アンケート、学校評価アンケート、区民アンケートや区民意識調査も組み合わせ、多角的に状況を捉えている。これにより、学校内部の変化だけでなく、保護者や区民からどのように見えているかも含めて分析できる構造としている。
　次に、各設問を7つの力それぞれに定義付けしたものになる。7つの力について学校ごとの平均スコアを比較したものである。平均スコアについては、4段階の回答選択肢の「とても当てはまる」を4点、「当てはまる」3点、「どちらかというと当てはまらない」2点、「当てはまらない」1点として算出している。また、水色に塗られているのは、小学校、中学校の力ごとの平均スコアの上位3校、赤く塗られているのは下位3校となる。水色でくくられた学校は7つの力の全部又は多くが上位に入っている学校、赤は全部又は多くが下位となっている学校となっている。基礎や共感、協働といった力は学校間の差が比較的小さい一方、自律や創造、探究、挑戦といった力では差が大きく出ている。特にスコアが低い学校では、自律が低く、それに引っ張られて探究や創造、挑戦も低くなる傾向が見られた。自分で考え、失敗を含めて挑戦する経験の量が、その後の探究的な学びに影響している可能性が示唆される。一方で、全体的に高い学校では、どこか一部だけが突出するのではなく、バランス良く力が備わっていることが伺える。
　次に、児童・生徒アンケートの質問については、肯定的な回答をしている割合が80%以上と高くなっているが、その中において、こちらの4問については、70%前後と全体から見ると比較的低く出ている。この4問について、5月と12月を比較した結果である。子ども主体の学校づくりに位置づけている設問が多くなっている。比較の3問とも、ほとんど横ばいだが、他の設問も同様な状況であ

る。この結果からは、子供自身の主体性を高めることが必要と考えられる。
　次に、毎年、小学6年生と中学3年生に対して実施されている、全国学力・学習状況調査との比較を行った結果である。こちらは、小学校の比較だが、区については、小学5・6年生のアンケート結果を比較元としている。発表の工夫や ICT の活用、探究的な学びに関する項目では、全国や都を大きく上回っている。これは、探究「シブヤ未来科」やデジタル活用の取組が、一定程度表れているのではないかと推察している。一方で、人の役に立ちたい気持ちや、先生から認められていると感じる点など、協働や承認に関わる一部の設問では全国をやや下回っている。肯定率としては、高い数字ではある。
　中学校でも全体として全国との差はプラスが多く、特に発表の工夫や探究、振り返りといった学習過程に関する項目で強みが見られる。一方、協働や承認に関する項目では小学校同様にマイナスが見られる。こちらも、肯定率としては高い状況である。
　教職員アンケートでは、授業や学習活動の工夫が進んでいることが明確に表れている。一方で、業務量や労働時間に関する項目では大きな改善は見られず、取組の質が向上する中で、教職員の負担感が依然として課題であることが浮き彫りになっている。新しい取組を進める意欲は高いものの、それを支える時間や体力の余裕が十分でないという実態が読み取れる。
　次に、児童・生徒設問と、教職員設問を同趣旨で比較し、ギャップを分析したものである。小学校では、教職員の評価が児童生徒の自己評価を一貫して上回っている。特に、発表の工夫や学び方の工夫、振り返りといった学習過程に関する項目で差が大きくなっている。一方で、シブヤ未来科での新しい挑戦といった探究活動については差が比較的小さく、子どもと教員の認識が近いことが特徴である。
　中学校でも同様に、教職員の肯定率が生徒を上回る傾向が見られる。特に、探究シブヤ未来科でのチャレンジ、学びの活用や振り返り、学び方の工夫といった項目で差が大きくなっている。一方で、協力して課題解決を行うことや、発表の工夫、問いを深める探究といった項目では比較的差が小さくなっている。
　こちらは、中段に記載のシブヤ未来科に関する設問3つの平均と7つの力との相関を学級単位で分析した結果である。小学校では協働や貢献意識と強い相関があり、中学校では学習の振り返りと次への活用との相関が特に高くなっている。探究が充実している学級ほど、学びを振り返り、協力し合う姿勢が育っている傾向が確認できた。
　次に、子ども主体の学校づくりに関する指標では、小学校で特に協働と探究との結び付きが強く、ICT 活用の楽しさとも連動している。また、中学校では、学び方の工夫や探究、振り返りなどが強い関連が見て取れる。このことから、子供主体の取組は、単に活動の自由度を高めるだけでなく、学びの質そのものを押し上げている可能性が示唆されている。
　次に、Microsoft365 アプリの利用状況と学級の力との関係を見ると、Teams を中心とした継続的な活用が、振り返りの定着や協働と中程度の相関を持っていることが分かった。デジタルツールそのものではなく、協働と振り返りのサイクルの定着が、学びの基盤形成に結び付く可能性が示唆されている。
　ここからは、効果検証とは別の視点の資料だが、私立への進学率と不登校の状況についての経年変化である。まず、進学率の推移について、区全体として、私立国立への進学率は緩やかに上昇している。
　次に、不登校出現率についてである。小中学校とも全国・都と同様に増加傾向を示した後、直近の令和6年度では、やや減少している。こちらは中学校になる。こちらは小中学校計の推移である。説明は以上である。

【長谷部区長】
　ただいま説明を受けたが、意見等ありましたら、お願いしたい。

【平岩教育長職務代理者】
　もともと自己肯定感について、渋谷区は低めというのは教育委員になったときから聞いていて、親御さんが忙しい中で、子供も忙しいというのが要因であると聞いた。青山キャンパスでも周りが私立に行っている中で公立を選んでいる子たちが、そもそもあまり自信がない子たちなんですと先生たちがよくおっしゃるので、その辺りはあるのかなとは思っている。一方でとても改善しているというデータもあったと思っていて、僕の未来の教育の目指した、探究で自分の話を組み立てて発表していくという力は、明らかについていると言っていいかと思う。これが自己肯定感に繋がっていると思っていて、まだどこまで児童・生徒に影響しているかわからないが、やはり令和6年からは良い影響があったし、実際に学校現場で聞いていても探究シブヤ未来科を楽しみにして、不登校の子が来たという話は聞くので、一定効果があったのではないかなと思う。方向感としてはすごく良い方向に進んでいるので、先生たちがある程度入れ変わっていく中でも、これを定着していくというサイクルを目指すべきなのかなと思った。

【長谷部区長】
　なかなか、モチベーション上げるだけでは解決しないということですね。

【伊藤教育長】
　我々として力を入れている、子ども主体の学校づくりが、非認知的な力に影響を与えたことは、良いなと思っている。このアンケート自体が、全国でいうと6年生と3年生だけがやっているが、渋谷区は年に2回やっているので、多少現場的には負担があるかもしれないが、やはり見える化ができている部分があり、クラスごとにも、数値がどうなっていったということを、ぜひ現場でも、使っていってほしいなと思う。あとはやはり先生たちと子供たちでギャップがある項目について、小中でもギャップが出ている部分が違うことも面白いなと思った。探究で言うと、より中学校の方が、先生たちはやっているつもりだが、子供たちはそこまで感じていないというのがある。これは割と実感と適合していて、少し課題があったと思うので、ぜひここの差がなくなってくると良いと思う。
　あと、自己肯定感のところだが、「自分には良いところがあると思うか」という質問項目があって、令和3年ぐらいまでは渋谷区は場合によっては全国平均より少し低いかほぼ変わらない感じだったが、令和5年ぐらいからは、より肯定的な回答することが増えてきたので、直接的に「自分に良いところがありますか」という質問でいえば、渋谷の子たちは高いと思うので、改善していくと思う。

【長谷部区長】
　中学校にて先生と子供の間にギャップがあるっていうのは、もうちょっとよくなれば良い。

【松本教育委員】
　こうやって統計的にとると、まさに子供と先生の意識差があるとかいうところで、先生がどういうふうにこれからまた意識していくか、より具体的に見えてくるだろうし、傾向を見て探究シブヤ未来科が充実している関係では、協働や振り返り、貢献したいという思いが高い傾向とか、そういった分析があることによって、例えば各学校における改善においても、一つ重要な示唆を与えられるようなソーシャルインパクトを分析していると思うし、一つの実りが見えた。

【長谷部区長】
　それで先生たちはどこまで知れるのか。全体の傾向も分かれば、自分のクラスも掘り下げて比較もできれば、対応の仕方も工夫できるだろう。

【齋藤教育政策課長】
　アンケート結果については、ダッシュボード化して、各校において自校の情報は出るような状況である。

【長谷部区長】
　平均は見られるのか。

【齋藤教育政策課長】
　他校との比較というところは、各校で見られない。ただ、この情報については、基本的に校長ヒアリングなどで活用しながら、学校での改善に活かしている。各校、自校の部分についてはクラス単位で見られる。

【長谷部区長】
　いつも申し上げているが、学運協とかでも是非他校との比較をしてあげてほしい。その方が良い意味で比較して、他を知ることに繋がると思う。そこは是非していただきたいと思う。

【加藤教育委員】
　教師と子供のギャップみたいなところで、先ほどの働き方改革に繋がるようなところだと思うが、こういった指標が、働き方を変えることでどう変わってくるのかというのを繋げると面白いのかなというふうに思った。なぜかというと、もしかしたら先生側の方に関連性が出ると思っているからである。医療の世界だと、働き方の１つで、看護師の業務が多くて、なかなか患者さんのところに行けない。だからベッドサイドファーストという、なるべく現場に行っている時間を増やすことを意識している。
　もう１点、アンケートの質問の項目について、もしかしたら7つの力の、若干その質問の内容が、難しくちょっと一致してないとこもあるのかなと思った。例えば、基礎については、基礎は競わず、焦らずにということだったので、もしかしたらこの力をまとめるとか、次の学習に生かすというよりも、その辺の基礎的なところで自分のペースで焦らずできるという認識だった。もしかしたら ICT を使って自分のペースでできるというのは基礎の方に入ってくるかもしれないし、選択肢の中から自分で選べるというようなイメージだと、もしかしたらその探究のテーマを自分で選べるというのが自律につながるのかもしれない。質問によっては、また回答率は少し変わってきたりするかなと思うと、その辺は注目してもいいかと思った。

【長谷部区長】
　データの読み解き方をどのように活用していくか、取り始めたばかりなので課題はあると思うが、是非有効的に活用してほしいと感じる。

【伊藤教育長】
　校長ヒアリングの際に、校長たちに自分の学校のデータからどういうことを思いますかということも聞いている。今の AI は割と的確な分析をしてくれるようで AI でこう分析しましたという話を聞いていると他の学校でもやってもらえるといいなと思う。

【田丸教育委員】
　個人的には、この質問項目が果たして統計的に言えるのか、もう少し踏み込んだ分析をしないといけないところがあって、例えばこの「発表の工夫ができる」＝創造である。決めてしまえば定義はできるけれど、いくつか複数の項目があって、その項目が、相関性が高いとか低いとかを、クロンバックなどにかけて、初めて統計的に、創造と言えるみたいなことがあるので、専門家を入れてやると

いうのは、賛成かなとは思う。ただ、質問項目が指標として正しいかどうかは、とりあえず置いておいたとしても、この質問1個1個に対する回答率というのは非常に重要なポイントだし、それが出てきたというのは非常に大きなことかなと思っている。その上で1つ特筆すべきものは、やはり先生と児童生徒、このギャップがあるっていうところが、改善がこれからできるのだろうなと思っている。その時には、数値から見えない裏側にある現場や先生の感覚がとか、指導課訪問をしている時にとか、様々な質的な情報を組み合わせて改善をしていくっていうサイクルが必要になるので、この量的な情報と、日々皆さんが向き合っている質的なこと、これを組み合わせて改善していけるのかなと思った。あとお聞きしたいのが、探究学習において先生方も日々何か日報なり、こういう改善を行いましたといったようなレポートをまとめていたりはするのか。プロセス分析と言って、例えば年2回量的に測っているが、その間にどういう工夫があった、それがどう影響しているのではないかといったような、分析も合わせるとものすごく良い。これがここの創造性に影響しているのではないか、この行動がとか事業のあり方がとか具体性が出てくる。もし、日報など記録しているものがあれば、最近 AI にそういう観点で分析してというと、かなり精度の高い分析してくれたりする。

【安部教育指導課長】
　日報があるかというと、毎週、教員は今週の自分たちの授業を振り返って、次週の計画を立てる週案はあるので、そういったことにも活用できるかと思うが、探究に特化して日報のようなプロセスを記録しているかというと、把握はしていない。ただ、校内研究で、探究シブヤ未来科に取り組んでいる学校もあるので、何かしら記録している可能性はある。

【田丸教育委員】
　それはワードとかエクセルとか、データ上のもので手書きではないものか。

【安部教育指導課長】
　手書きではなくデータで記録している。

【田丸教育委員】
　協働とか探究学習以外のシーンのコミュニケーションとかも多分関係すると思うので、十分良い分析の対象になる気がする。

【長谷部区長】
　他にいかがか。

【松澤副区長】
　確かに区長おっしゃるとおり、この分析はもう少し深い分析、解像度上げた分析ができるのかなと思っている一方で、まだ定点観測っていうところは、BCG（ボストン・コンサルティング・グループ合同会社）からのコメントをいただいており、前後の状況を見ていくということで、傾向を読み取っていくことが、今後重要になってくるのかなというのは一つの視点として思っている。あと、私もこの結果を見て、まさに我々が力を入れてきたような上位の抜粋のところについては、結果が出ている。一方で、自尊心とか、新しく工夫できるような、挑戦とか下位の方になっている。正直申し上げて、探究で、人の役に立つ人間になりたいとか、そういうところを目指しているより、どちらかというと、自分の課題を見つけて解決して工夫する学びをしていくというところが、最も重視してきた目的だったようにも思っている。今回の結果を受けて、もちろん今までも、社会教育的な、いろいろな探究をやってきていただいているけれど、そういうところに少し視点を変えた形でやっていくことも大事なのかなというふうにも思った。

あとは不登校の情報というところは、私も非常に関心がありまして、結構難しい問題だと改めて感じている。今どき机で学校の指導要領に従った通常の授業で座っているということが非常に難しいお子さんも増えている中で、やはり渋谷のこの探究学習は、自分の面白いことや得意なことを見つけていけるということで、非常に良いというふうに改めて思っている。

【長谷部区長】
では最後に、青山キャンパスの状況について、共有をお願いする。

【平岩教育長職務代理者】
最初の件のところで言い忘れたが、教育委員会事務局の皆さんの残業は大丈夫かと我々は心配している。事務局が大変にならないように、教育委員会事務局の皆さんの健康についても、我々も応援していきたいと思ったのが１点目である。
２つ目は、今日は答えられなかったけれど、学力が低下していないという前提もやはり大事なのかなと思うので、この手の調査のときには必ずその点言及していく必要があると思う。
３つ目、最後いただいた青山キャンパスのところで、大体今一年の終わりにかかっていて、生徒たちの探究も、概ねクライマックスに入って、最後の発表とかまとめに入っているところである。ちょうど昨日、文部文科省の人たちと一緒に見ていたが、とにかく本当にどこにもつけても、良い顔をしている時間になっているなというのは日々感じる。子供たちはもちろん先生たちも良い顔をしているというのは思う。普段の立ち位置は前だけど、探究時間は同じ横に座って、生徒と同じ方向を向いている。広尾の場合は割とテーマで分かれていて、食のテーマだったら、食が好きな先生がいたりするので関係性や普段の人間関係にも変化が出ている。環境的にも、職員室がガラス張りでしゃべりやすいのもあって、よくあそこでしゃべっているシーンを見かけるなというふうに思ったりする。きっと今日出てきた数字なども、いずれ更に改善していくのではないかなということは思っている。生徒たちも、探究の中、正直、玉石混交というか、すごく完成度の高い子もいるし、洗練されてきたなというところと、中学生はやっぱりそうはいっても難しいので、いきなり素晴らしいのがどんどん出てくるようなことは、どこの全国の学校でやっても難しいので、このトライをすること自体が、すごく大きいと思っている。おかげさまで、みんな、新しい青山キャンパスが好きそうで、毎日、楽しそうに来てくれているので、とても喜ばしく見ている。小学校ができたらどうなるのだろうという不安は密かに抱えながらやっているが、今年の夏、秋ぐらいから、さらに賑やかになって頑張っていきたいというふうに思う。

【長谷部区長】
ありがとうございました。この青山キャンパスに引っ越した子たちは、基本的には新しいところ、綺麗なところに移ったというよりは、もう学校が建て直ったぐらい良いと話している。そこは本当に良かったなと思った。
本日は皆様から貴重な御意見をたくさんいただくことができた。それでは、教育委員会の皆様、本日はありがとうございました。これをもって、令和７年度第２回渋谷区総合教育会議を終了する。